

2023年05月05日 (金)

鶴見義明 様 領 収 証

¥ 8, 184 -

但し、お品代として (消費税等 744円を含みます)
本 社 明細部の「*」印は軽減税率 (8%) 適用商品です
宇都宮市西川田本町3-1-1
株式会社カンセキ 佐野店
TEL 0283-24-8282
財布等で保管戴く場合、印刷面を内側に折って保管願います。

0001-6452-4100

* 令頁以又言正日月糸田 *

2023年05月05日 (金) 13:21 レシ0001

責: 若田部

4526395203032JAN

ホワイコピー用紙B4ケース
3コX単2728 ¥8,184

合計 ¥8,184

(10% 税対象 ¥8,184)

(10% 税 ¥744)

(内税計 ¥744)

お買上点数 3点

レシトNo4100 店No00109

領 収 証

つぎ義明

様

No.

★ ¥10,890,-

但し 折込代金 (5月10日入れ 3,000 枚) として

5年5月8日 上記正に領収いたしました

内訳

収 入 印 紙	現 金	
	小切手	
消費税額等		

読売センター 葛生
合同会社 柳澤新聞店
代表社員 柳澤昌志
〒327-0507 栃木県佐野市葛生西2-2-30
TEL. 0283-85-2353 FAX. 0283-85-2384

領 収 証

No.

つるお義明

様

2023 年 5 月 8 日

金 額	百万	千	円
	7	14520	円

但し ☐新聞代 年 月分 ☒広告チラシ ☐その他 ()
上記の金額正に領収いたしました

折 込 日	種 類	枚 数	折 込 料
5/10	普・二ツ折・その他	4,000 枚	14,520 円
/	普・二ツ折・その他	枚	円
/	普・二ツ折・その他	枚	円

合同会社 田沼新聞販売
読売センター田沼

〒327-0317
栃木県佐野市田沼町1223-4
TEL 0283-62-0814
FAX 0283-62-5652

扱 者 印



領 収 証

2023年07月18日 (火)

鶴見義明

様

¥8,844-

但し、お品代として (消費税等 804円を含みます)
本 社 明細部の「*」印は軽減税率 (8%) 適用商品です
宇都宮市西川田本町3-1-1
株式会社カンセキ 佐野店
TEL 0283-24-8282
財布等で保管戴く場合、印刷面を内側に折って保管願います。

0001-7458-3833

※ 領収証明細田沼 ※

2023年07月18日 (火) 16:17 印0001

責 : 中島

4526395203032JAN

ホワイトコピー用紙 B4 ケース

3コ X 単2948 ¥8,844

合計 ¥8,844

(10% 税対象 ¥8,844)

(10% 税 ¥804)

(内税計 ¥804)

お買上点数 3点

領 収 証

つるぎ義明 様

No. _____

★ ￥10,890.-

但し 折込代金 (7 月 28 日入れ 3,000 枚) として

5 年 7 月 26 日 上記正に領収いたしました

収 入
印 紙

内訳	
現金	
小切手	
消費税額等	

読売センター 葛生
 合同会社 柳澤新聞店
 代表社員 柳澤昌志
 〒327-0507 栃木県佐野市葛生西2-2-30
 TEL. 0283-85-2353 FAX. 0283-85-2384

領 収 証

No. _____

つるぎ義明 様

2023 年 7 月 26 日

金 額	百万	7	1	4	5	2	0	円
-----	----	---	---	---	---	---	---	---

但し ☐新聞代 年 月分 ☒広告チラシ ☐その他 ()
 上記の金額正に領収いたしました

折込日	種 類	枚 数	折 込 料
7/28	普・二ツ折・その他	4,000 枚	14,520 円
/	普・二ツ折・その他	枚	円
/	普・二ツ折・その他	枚	円

合同会社 田沼新聞販売
 読売センター田沼
 〒327-0317
 栃木県佐野市田沼町1223-4
 TEL 0283-62-0814
 FAX 0283-62-5652

扱者印



2023年11月05日(日)

領 収 証
鶴見 義明 様

¥11,792-

但し、お品代として(消費税等 1072円を含みます)
本 社 明細部の「*」印は軽減税率(8%)適用商品です
宇都宮市西川田本町3-1-1
株式会社カンセキ 佐野店
TEL 0283-24-8282
財布等で保管戴く場合、印刷面を内側に折って保管願います。
登録番号 T8060001001208

0002-8022-7914

* 令頁以又証月系田 *
2023年11月05日(日)13:11 LIP0002

責: 小曾根

4526395203032JAN

ホワイトコピー用紙B4ケース
4コX単2948 ¥11,792

合計 ¥11,792
(10% 税対象 ¥11,792)
(10% 税 ¥1,072)
(内税計 ¥1,072)
お買上点数 4点

領 収 証

つるみ 義明

様 No.

★ ¥14,520-

但し ☐新聞代 ☒折込代 として 1/10 入金 4000枚

2023 年 11 月 9 日 上記正に領収いたしました

税率	金額(税抜・税込)	消費税額等
10%	¥14,520	¥1,320
8%		

収 入
印 紙田 沼
合同会社 田沼新聞販売

代表社員 柳澤昌志

〒327-0372 栃木県佐野市田沼町728-1
TEL 0283-55-8200 FAX 0283-55-9083
登録番号 T5060003001852

領 収 証

つるぎ義明

様

No. _____

★ ￥10,890.-

但し 折込代金 (1/10入 3,000円) とし

5 年 11 月 9 日 上記正に領収いたしました

収 入
印 紙

税率	金額(税抜・税込)	消費税額等
10%	9,900	990
8%		

葛 生
合同会社 柳澤新聞店〒327-0507 栃木県佐野市葛生西2-2-30
TEL. 0283-85-2353 FAX. 0283-85-2384
登録番号 T6060003001273

領 収 証

2024年01月29日 (月)

鶴見 義明 様

¥ 8, 8 4 4 -

但し、お品代として (消費税等 804円を含みます)
本 社 明細部の「*」印は軽減税率 (8%) 適用商品です
宇都宮市西川田本町3-1-1
株式会社カンセキ 佐野店
TEL 0283-24-8282
財布等で保管戴く場合、印刷面を内側に折って保管願います。
登録番号 T8060001001208

0001-0279-0865

※ 領収証詳細 ※

2024年01月29日 (月) 14:24 印0001

責: 応援者1

4526395203032JAN

ホワイトコピー用紙 B 4 ケース

3コX単2948 ￥8,844

合計 ￥8,844

(10% 税対象 ￥8,844)

(10% 税 ￥804)

(内税計 ￥804)

お買上点数 3点

領 収 証

つるみ義明

様

No. _____

★ ￥14,520 -

但し ☐新聞代 ☒折込代 として 2/6 折込 4,000 枚

2024 年 2 月 5 日 上記正に領収いたしました

収 入
印 紙

税率	金額(税抜・税込)	消費税額等
10%	14,520	1,452
8%		

読売新聞佐野市田沼
合同会社田沼新聞販売
 代表社員 柳澤昌志
 〒327-0317 栃木県佐野市田沼町728-1
 TEL. 0283-55-8200 FAX. 0283-55-9083
 登録番号 T5060003001852

領 収 証

つるみ義明

様

No. _____

★ ￥10,890 -

但し 折込代(2/6 折 3,000 枚)

6 年 2 月 5 日 上記正に領収いたしました

収 入
印 紙

税率	金額(税抜・税込)	消費税額等
10%	9,900	990
8%		

読売新聞佐野市葛生
合同会社柳澤新聞店
 代表社員 柳澤昌志
 〒327-0507 栃木県佐野市葛生西2-2-30
 TEL. 0283-85-2353 FAX. 0283-85-2384
 登録番号 T6060003001273

領 収 書

令和 6 年 3 月 29 日

鶴見 義明 議員

金額
(消費税込)

4,002円

第5回佐野市議会報告会費用分担金として、上記の金額を領収しました。
 (令和6年2月8日開催)

佐野市議会報告会運営委員会委員長 横 井 帝 之

2月議会報告

令和5年度一般会計予算524億7千万円



日本共産党市議会議員 つるみ 義明 活動ニュース

発行者
日本共産党佐野市議会議員
鶴見義明
佐野市会沢町536-1
y.turumi@khaki.plala.or.jp
2023年5月10日第56号

2月議会は2月24日から3月23日までの28日間開会されました。議員案2件、報告1件、議案65件が審議されました。日本共産党議員団は令和5年度一般会計予算をはじめ7件の議案について反対をしました。議案第50号・一般会計については修正案が提出されましたが、反対多数で否決されました。

公共施設LED照明整備事業費

公共施設LED照明整備事業費554万4千円。

公共施設240か所の照明器具をLED照明に変更するための設計を行うための予算として計上しました。LED照明に変更することで電気料が約65%削減されるということです。

国民健康保険税改正

国民健康保険税が改正されました。主な改正は課税限度額の見直し及び基礎課税額分に係る税率の見直しです。改正により所得割額の税率の引き下げ、均等割り額、平等割額が減額されます。

国民健康保険税の改正一覧

課税限度額	現行	改正後	
医療分	63万円	65万円	2万円増
後期高齢者支援金分	19万円	20万円	1万円増
介護分	17万円	17万円	変わらず
基礎課税額			
所得割額	6.6%	6.0%	0.6%減
均等割額 (1人あたり)	25,200円	22,200円	3,000円減
平等割額 (1世帯当たり)	18,000円	15,600円	2,400円減

「シニア地域デビュー条例」に反対

「シニア地域デビュー条例」案が上程・審議されました。人生100年時代を迎え、シニア世代が社会で生き生き活動することは否定するものではありません。しかし条例として条文化した場合、大きな疑問が生じました。まず「シニア世代の社会的孤立や閉じこもりが懸念されている」と、当初から定義していることとです。地域活動に参加していない人は孤立・閉じこもりと決めつけているような表現

は同意できません。さらに「シニア世代の役割」として「地域活動参加や就業する」としていることです。リタイヤしたシニア世代のなかには、自由気ままに暮らしたいと願う人もいます。ところが役割を条文化したことで、「強制」とも受け取られることです。これは人権侵害になりかねません。行政は地域活動や就業を希望する人たちにアドバイスや情報提供をすることが重要ではないでしょうか。条例制定には疑問がのこります。



佐野市シニア地域デビュー条例（抜粋）

「人生100年時代」を迎えシニア世代から若者まで、すべての人が元気に活躍し続けられる社会の実現が求められている中、少子高齢化や核家族化の進展、生活様式の多様化により人と人とのつながりが希薄になることで、シニア世代の社会的孤立や閉じこもりが懸念されている。

第2条（定義）

この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) シニア世代 おおむね60歳以上の市民をいう。
- (2) 地域活動 地域において市民、町会等及び事業者（以下「市民等」という）が行う趣味活動、ボランティア活動その他の自主的な活動をいう。
- (3) 地域デビュー 新たに地域活動を始め、地域で就業すること等をいう。（以下省略）

第5条（シニア世代の役割）

シニア世代は、シニア世代の地域デビューに関する理解と関心を深め、それぞれの実情に応じて、自らが有する能力や経験を生かした地域活動を行い、または就業するよう努めるものとする。

つるみ義明の一般質問

学校給食の無償化を！

学校給食の無料化は全国的に広がっています。昨年12月現在で小中学校ともに学校給食費の完全無償化自治体は254自治体になっています。

学校給食法では「人件費や施設整備費などは市町村、材料費などは保護者に負担」と定めています。しかし2018年、参議院での質問に対し文科省は「自治体の全額補助は否定されない」と答弁しています。全国の無償化の流れはこうした答弁が後押しになりました。そこで佐野市の学校給食費の無償化について質問しました。



質問 南部・北部の給食センターでの1日の調理食数はどのくらいになりますか。

答弁 南部学校給食センターが約4800食、北部学校給食センターが約4000食、全体で約8800食です。

学校給食費無償化予算は？

質問 学校給食費無償化にした場合の予算はどのくらいになりますか。

答弁 令和5年度の予算案ベースでは、無償化にした場合、学校給食費として約4億8770万円、また令和5年度は保護者負担軽減策のため、物価高騰対策事業として約2435万円を賄い材料費に増額を予定。総額で約5億1200万円が必要です。

無償化についての市の考えは？

質問 文科省の「令和3年度子どもの学習費調査」では公立小学校で年間10万5千円という数値が報告されています。佐野市では給食費だけで年間5万円以上、年間学習費の半分以上が給食費です。子育て支援としての学校給食費無償化について、考えを聞かせてください。

答弁 市民ニーズや少子化対策、移住定住対策としての効果等施策を実施するための財源の裏付けなどについて、部局横断的な検討を行い、総合的な子育て支援のパッケージ

を組み立てていく中で学校給食費も含め検討していく必要があると考えています。

会計年度任用職員制度

本来、常勤職員を当てるべき恒常的業務に、短時間勤務の臨時や非常勤勤務として任用してきた常勤的非常勤勤務職員の「処遇改善」として、2020年4月から「会計年度任用職員制度」が導入されました。しかし任用期間は年度末までの1年間であり、雇用の不安定さが露呈しています。

質問 佐野市における直近の会計年度職員の人数についてお聞かせします。

答弁 令和4年10月1日現在の会計年度職員全体の人数は776人です。そのうち週20時間以上勤務し、市町村職員共済組合の組合員になっている会計年度任用職員の人数は516人です。正職員数と合計した会計年度任用職員の比率は34%になります。

質問 給与について総務省は、会計年度任用職員の給与は学

歴、経験等を考慮して決定するとしています。佐野市の会計年度職員の時給についてお聞かせします。

答弁 報酬、給与については職種によって異なりますが代表的なものとして、事務補助職員で時給1054円、看護師等の有資格の職で、1201円、クラス担当の保育士が1328円となっています。



再度の任用について

質問 総務省のマニュアルでは公募なしでの再任用は2回までとなっています。3年目が終了する会計年度任用職員には、新年度再任用されるか、不安な職員もいます。佐野市では回数制限は設けているのかお聞かせします。

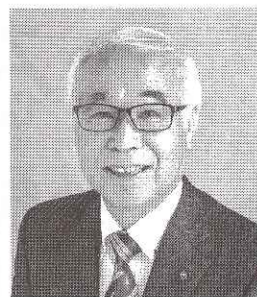
答弁 本市の会計年度任用職員の任用化は、公募を行うという代わりに、任用希望者の登録制度を採用しており、雇用の打ち切りはありません。

6月議会報告

来年度から新しい税が賦課されます。

森林環境税

佐野市税条例の改正が上程されました。改正の内容の中で来年度から「森林環境税」が新しく徴収されます。現在市民税には東日本大震災を名目として「復興特別住民税」が市・県民税として千円が上乗せされています。その期限が今年度切れることで、来年度から市民税と一緒に「森林環境税」が千円徴収されます。「森林環境税」は所得割が非課税となる人にも均等割として一律の額で課税される逆進性の高い税で、低所得者の負担をさらに強めるものです。徴収された「森林環境税」は「森林環境贈与税」として地方に配分されます。



日本共産党市議会議員

つるみ義明 活動ニュース

6月議会は6月2日から19日までの18日間開催されました。今議会は報告7件、議案26件が審議されました。議案のうち市長の専決処分事項の承認が6件、人権擁護委員等の人事案件が4件含まれています。日本共産党議員団は「佐野市税条例の改正について」の1議案について反対しました。

発行者
日本共産党佐野市議会議員
鶴見義明
佐野市会沢町536-1
電話 85-3687
yutsumi@khaki-plala.org
2023年7月25日 第57号

譲与総額の9割が市町村に割り当てられ、配分率は私有林人工林面積に10分の5、林業従事者数に10分の2、人口割合に10分の3となっており、森林が少なくても人口の多い都市部に多額の贈与税が配分されます。

森林整備や温暖化対策として「森林環境税」は温暖化の原因者である温室効果ガス排出企業には全く負担を求めています。このようにすべて国民にだけ負担を押し付ける税制であり、矛盾の多い「森林環境税」を市民税と一括して徴収するとした市民税条例の改正に反対しました。

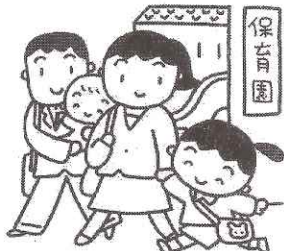


(仮称)おおはし保育園建築工事

老朽化している従来の園舎を解体し新園舎を整備する「(仮称)おおはし保育園」建築工事請負契約が採択されました。新園舎は2階建て、定員90人(0歳から5歳)で、保育室のほかにはすこやか保育室、遊戯室(兼午睡室)、子育て支援室、事務室、えほんの部屋、相談室、医務室、職員更衣室、調理室等が整備されます。工期は令和6年5月31日までとなっています。

入札結果

落札業者
大幸・木村・山菊特定建設
工事共同企業体
落札額(税込み)
5億5千万円
落札率 99・37%



スクールバスに安全装置

スクールバスに児童・生徒の置き去り防止のための安全装置を設置することになりました。装置は車内確認後ボタンを押す降車時確認方式と、15分以内に確認しなければセンサーが検知する自動検知方式の併用式です。車両台数は予備車も含め植野小2台、くずう義務教育学校6台、あその学園義務教育学校12台の計20台です。予算総額316万9千円

新正副議長決まる

佐野市議会は申し合わせにより正副議長の任期は2年となっています。今議会では慣例により正副議長から辞表が提出され、選挙が行われました。

議長 川嶋嘉一
副議長 飯田昌弘

投票の結果は次の通りです。
議長選 (投票総数 23票)

川嶋嘉一 21票
鶴見義明 2票

副議長選 (投票総数 23票)

飯田昌弘 13票
菅原達 9票
無効票 1票

つるみ義明の一般質問

教職員の働き方改革について

教職員の勤務時間

質問 文科省が実施した2022年度の教職員勤務実施調査の速報値が発表されました。6年前の調査よりも改善の傾向はあるものの、依然として学校現場の長時間過密労働は深刻な状況といわれています。佐野市の教職員の週平均の勤務時間についてお聞きします。

教育長 教職員の過当たりの正規勤務時間は本来38時間45分であるのに対し、令和4年度の週平均勤務時間は49時間8分です。令和3年度と比較して56分減少しています。

質問 持ち帰りを加算しますと長時間残業となることが危惧されます。持ち帰りの実態についてお聞きします。

教育長 持ち帰りについては個人差があります。各学校では管理職が持ち帰る教職員の状況を校務用パソコン等の持ち出し記録簿で確認をするなどして、業務負担の軽減に向けた助言、あるいは改善にも取り組んでいるところです。

勤務時間削減の取り組み

質問 文科省の学校における働き方改革は、個々の教員の意識改革や業務の適正化に限定していますが、限界にきているのではないのでしょうか。勤務時間の削減についてどのような取り組みをされていますか。

教育長 取り組みとしては、学校行事の精選、縮減、ICTを用いた各種通知のデジタル配布や欠席連絡のデジタル管理、部活動などが挙げられます。また研修会や出張の精選、開催方法の工夫、ネットバンキングや留守番電話機の導入などです。

質問 給特法について議論されていますが、見解をお聞きます。

教育長 給特法の改正案等が実現すれば、給与面については教員の勤務実態に少し近づくことになると思います。



これが教職員の時間外勤務の削減になるかというやや難しいと考えています。県教育委員会に加配教員の増員等を要望するなど、教職員の負担軽減に取り組んでまいります。

5類移行後の新型コロナウイルス感染症対策

質問 国は5月8日から新型コロナウイルス感染症についてインフルエンザと同じ5類に移行しました。具体的に大きく変わった点をお聞きします。

健康医療部長 感染者の把握方法が全数把握から指定された医療機関からの定点把握となり、1週間ごとの公表になりました。また感染者の外出自粛の要請がなくなり、発症後5日間かつ症状軽快から24時間経過する間の外出を控えることが推奨されました。濃厚接触者の特定がされなくなり、同居の家族についても外出制限がなくなったことです。

質問 市が今後市民に対してどのような対応を行うのかお聞きます。

健康医療部長 5月7日をもって終了した事業は、自宅療養中の方や濃厚接触者への自宅療養者向けのハンドブック配布や生活日用品支給等です。今後も継続する事業は、感染予防のための周知、高齢者施設等で感染者が出た場合の蔓延防止のための検査費用助成などです。

質問 学校においての今後の感染防止対策についてお聞きします。

教育長 学校生活において児童生徒へのマスクの着用は求めず、着用の有無に関しては個人の判断としています。対策としては、引き続き児童生徒の健康観察を行い、発熱や咽頭痛など普通と異なる症状がある場合には無理には登校せず、自宅で休養するよう指導しております。



9月議会報告

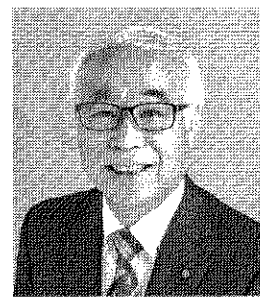
決算審査特別委員会

令和4年度決算では歳入総額573億3934万1千円、歳出総額540億7719万3千円でした。

開発事業として進めてきた「出流原PA周辺総合物流開発整備事業」は市が事業主体として進めてきたAゾーンは用地取得が不可となり計画は事実上中止となりました。しかし今度は「50号線沿線開発」が進められています。開発の事業化の概要では令和4年度から進められ、令和9年度から11年度にかけて造成事業・分譲企業募集とされています。これだけの計画を示しながら現時点で事業主体が決まっていけないといえます。民間事業者が名乗りを上げる可能

一般会計

9月議会は9月1日から26日までの26日間開催されました。今議会は報告6件、議案16件が審議されました。日本共産党議員団は決算の認定等（一般会計・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療）の4件について反対しました。



日本共産党市議会議員

つるみ義明
活動ニュース

発行者
日本共産党佐野市議会議員
鶴見義明
佐野市会沢町536-1
電話 85-3687
y.turumi@khaki.plala.or.jp
2023年11月1日 第58号



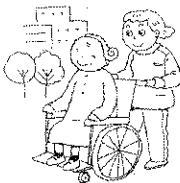
性も現時点でゼロの状況です。早期に計画を実現するためには最終的には市が主体となることは目に見えており、開発先がありがうかがえます。

佐野市も近隣の自治体同様、人口減少率より労働人口減少率のほうが高く、産業団地を開発すれば「人口が増える・雇用が増える」ということには疑問です。

限られた財源において、開発事業優先から市民の暮らし優先の財政運営にしていくな

後期高齢者医療

総務省が公表した人口推計では、65歳以上の高齢者は3623万人となり、高齢化率は29.1%で過去最高、80歳以上は1259万人で初めて1割を超えたということでした。佐野市では令和5年3月31日現在、高齢者世帯数5085世帯。一人暮らし高齢者数5289世帯、合計で10374世帯が高齢者世帯になっており、市全世帯の約2割を占めています。



後期高齢者医療制度は誕生日の月で、今までの保険制度から脱退させられ、新しく制度に加入します。高齢者が増えれば増えるほど保険料が高くなるのが後期高齢者医療制度です。

後期高齢者は疾病率が高いことから保険税の滞納者については、国民健康保険のように資格証明書の発行はできないことになっています。しかし短期保険証の発行は8月現在で78枚発行されています。

国民健康保険

被保険者の多くは非正規雇用の被用者と無職者です。滞納者も増えており、被保険者世帯の約6割が保険税の減免世帯です。長期滞納しますと、短期保険証や医療費をいったん全額支払わなければならぬ資格証明書が発行されます。保険証は命にかかわるものであり、以前から短期保険証や資格証明書の発行は行なうべきでない主張してきました。

8月1日現在

短期保険証 629世帯
資格証明書 212世帯

小型動力ポンプ付積載車購入

更新する車両は配備から20年以上が経過し老朽化しているため2台を更新します。配置分団は第5分団第3班（伊保内町）、第9分団第3班（飯田町）です。

取得価格 3823万6千円
契約の相手方（株）ネイチヤー



つるみ義明の一般質問

带状疱疹について

質問 带状疱疹はこどもの頃にかかった水痘（水ぼうそう）ウイルスが体の中で長時間潜伏感染し、免疫が低下した際などに带状疱疹として発症します。水ぶくれを伴う赤い発疹が体の左右のどちらかに、带状疱疹に出る皮膚の疾患です。日本では80歳までに約3人に1人が発症するといわれています。带状疱疹についてどのように認識していますか。

健康医療部長 皮膚の発疹に気づいた初期の段階で医療機関を受診し、早めの対処が必要であると認識しています。

質問 带状疱疹の予防接種についてお聞きます。予防接種は2種類あります。接種が1回で済む生ワクチン、接種回数が2回の不活化ワクチンです。生ワクチンの予防接種が約1万円、不活化ワクチンは1回が約2万円、2回で約4万円と非常に高価になります。佐野市も予防接種の一部補助・助成に取り組むべきだと思いますが、お考えを聞かせてください。

市長 带状疱疹の予防には、免疫力が下がらないような生活習慣とワクチン接種が有効と考えています。本市では、健康長寿推進条例を制定し、健康づくりに取り組んでいるところであり、取り組みの一端として、本市における带状疱疹予防接種の助成について積極的に検討してまいりたいと考えております。

質問 市長から助成について積極的に検討していきたいと答弁をいただきましたが、実施時期についていつ頃できるのかお聞かせください。

健康医療部長 予防接種の助成については、早期に実現できるように対応してまいりたいと考えております。

（※残念ながら曖昧な答弁であり、具体的な回答は得られませんでした。早急な実施を望みます。）



消防指令センターの共同化

質問 足利市・佐野市両市の消防本部が消防指令センターの共同運用に向けた検討に入ったという報道がありました。令和3年に足利市・佐野市・栃木市・鹿沼市・日光市の5市による協議が開始されましたが、諸事情で検討が中止となりました。今回の足利市・佐野市の協議が開始された経緯を説明願います。

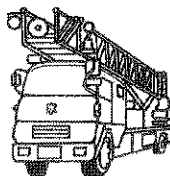
消防長 5市による検討終了後、地理的に隣接しており、連携機会が多い足利市との共同運用は両市にとってメリットが大きいとの結論から検討を進めることになりました。

質問 消防指令センターの共同運用のメリットを説明願います。

消防長 消防指令業務の共同運用により、両市の災害発生状況や消防車両の出勤状況等の情報が一元化されることで、災害発生時の初期期から市の管轄区域を超えて災害現場に最先着できる部隊に出勤命令を行えるほか、消防車や救急車が不足した場合に、他

市から迅速な出勤命令を行えるなど、柔軟な運用が可能となり、両市の消防力の強化にもつながります。

足利市との間で、共同消防指令センターの設置場所、運用方法、施設整備費や維持管理費の負担割合、部隊運用方法などを協議し、2026年4月の運用開始に向け、検討を進めたいと考えています。

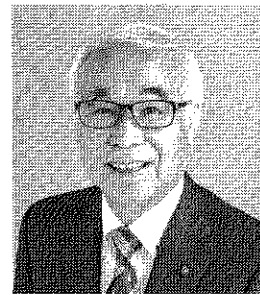


有機フッ素化合物PFAS

質問 発がん性が疑われる有機フッ素化合物PFASについて市の対応をお聞きます。

上下水道局長 令和2年4月1日厚労省が水道水の水質管理目標設定項目に位置付けたことから、市としても令和3年度から検査を実施しています。これまでの3年間の検査結果、厚労省の暫定目標値を超えて検出されたことはありません。

12月議会報告



つるみ義明 活動ニュース

発行者
日本共産党佐野市議会議員
鶴見義明
佐野市会沢町536-1
電話 85-3687
y-turumi@khaki.plala.or.jp
2024年1月 第59号

12月議会は12月1日から18日までの18日間開催されました。今議会は報告3件、請願1件、陳情2件、意見書案1件、決議案1件、議案40件が審議されました。

文化会館リニューアル

佐野市文化会館は昭和54年に建設され40年以上が経過したことから、今回大規模改修をすることになりました。工事に伴い令和6年4月から令和9年3月まで全面休館となります。

○契約の相手先

鴻池・安井・都市環境特定建設工事共同企業体

○契約金額

56億1583万円

(リニューアル及び文化施設運営事業設計施工一括契約)



調査特別委員会設置

指定管理者が破産

佐野市は、2社で構成する団体を、佐野市運動公園等の指定管理者にしていた。しかし構成する1社が破産をしたために、指定管理者の指定を取り消しました。

佐野市では指定管理者制度を導入してから17年が経過しましたが、指定管理者の破産は初めてです。指定管理者制度は公共施設の管理運営を民間の営利企業にも指定することができるため、今後破産ということが起こらないという保証はありません。今回の結果を踏まえ、「指定管理者制度の在り方」について調査をするべきという決議案が鶴見義明議員から提出されました。

採決の結果、賛成13名、反対9名で決議案は採択されました。

国民健康保険税改正

国民健康保険税改正が行われます。地方税法等の改正により課税限度額の一部引き上げと、保険税の一部引き下げが令和6年度から、表のように適用されます。

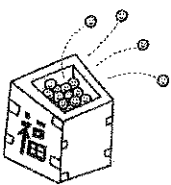
課税限度額は後期高齢者支援金分が20万円から22万円に、2万円引き上げになります。

保険税は基礎となる健康保険税は所得割が6.0%から5.6%に、均等割が22,200円から19,800円に平等割が15,600円から13,800円になります。改正は令和6年度分から適用になります。

議員の期末手当引き上げに反対

人事院の国家公務員に対する給与等の改定が勧告され、地方公務員も準じて改定がされます。しかし市長等、および市議会議員である特別職は本来人事院勧告に準ずる規程はないものと考えます。

いま多くの市民が物価高騰で生活困窮している状況を考えると、市長等及び市議会議員の期末手当引き上げは、到底市民の理解を得られるものでないことから、条例の改正に反対しました。



	現行	改正	増減
基礎課税額分	65万円	65万円	0
後期高齢者支援金分	20万円	22万円	+2万円
介護納付金分	17万円	17万円	0
合計	102万円	104万円	+2万円

	現 行				改 正			
	基礎分	後期分	介護分	計	基礎分	後期分	介護分	計
所得割 %	6.0	2.4	2.1	10.5	5.6	2.4	2.1	10.1
均等割・円	22,200	8,400	10,800	41,400	19,800	8,400	10,800	39,000
平等割・円	15,600	7,200	6,000	28,800	13,800	7,200	6,000	27,000

つるみ義明の一般質問

会計年度任用職員について

質問 会計年度任用職員制度の導入から3年が経過しました。新たな年度になったことから直近の会計年度任用職員の人数についてお尋ねします。

行政経営部長 令和5年4月1日現在の会計年度任用職員全体の人数は694人。そのうち週20時間以上勤務し、市町村職員共済組合の組合員になっている会計年度任用職員は469人です。

質問 正規職員の人数と会計年度任用職員の比率はどのくらいですか。

行政経営部長 正職員数は989人で、勤務時間週20時間以上の職員を合計しました1458人に対し、会計年度任用職員の比率は32%となっております。



質問 週20時間未満の会計年度任用職員の主な職種をお聞きます。

行政経営部長 主な職種については特別非常勤講師、公民館管理員、延長保育担当の保育士などです。

質問 こうした短時間勤務や不定期な勤務体制の出勤時間の管理はどのようにされていますか。一部では本人から出勤簿を提出してくださいますか。一部では本人から出勤簿を提出してくださいますか。

行政経営部長 会計年度任用職員の出勤簿の状況ですが、基本的には会計年度任用職員を雇用している所管部署において、出勤簿の確認を行っております。状況におきましては、それぞれの所管課が本人に聞き取りをして、出勤の状況等を確認することもございますので、そういった内容で本人の確認があったのかと想定をしております。

栃木県最低賃金954円

質問 会計年度任用職員の時給についてお伺いします。20時間以上の時給については前回お聞きしました。一般事務補助職員1054円、看護師等有資格者1201円、クラス担当保育士1328円でした。週20時間未満勤務の時給はいくらになりますか。

行政経営部長 週20時間未満勤務の特別非常勤講師で1262円、公民館管理員で1019円、延長保育担当の保育士で1137円となっております。

質問 パートタイムの会計年度任用職員については従来勤勉手当は支給できないとされていましたが、今年4月、地方自治法の改正により勤勉手当が支給されるようになりました。本市の対応についてお聞きます。

行政経営部長 令和6年度より支給することが可能となりました。導入に向けて準備を進めており、令和6年2月の定例会にてお諮りをして対応したいと考えております。

指定管理者制度について

質問 佐野市では指定管理者制度を導入してから17年になりましたが、今回初めて指定管理者の破産という事例が起きました。指定管理者制度をどう見直すべきかを含めお聞きます。最初に指定管理者選定委員会の委員の構成についてお聞きます。

市長 構成員は、委員長に副市長、副委員長に行政経営部長、委員に学識経験者、総合政策部長及び施設を所有する部長で構成しています。

質問 指定管理者に対して、適切な管理がされているのか評価する書類を提出とありますが、今回、指定管理者の破産から指定管理者自体の財務諸表等の提出が必要ではないでしょうか。

行政経営部長 これまでは指定管理者である団体の財務諸表等の提出は求めておりませんでした。今後は財務諸表等の提出のご協力もお願いいたします。